

株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
定時株主総会	3月下旬開催
期末配当基準日	12月31日 (中間配当金の支払いを行うときは6月30日)
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 (http://www.cac.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、最新のトピックスをはじめ、株主・投資家様向けに様々な情報をご案内しております。ぜひご利用ください。

<http://www.cac.co.jp/>

Top Page



IR Page



株式会社 **シーエーシー**

本社 〒103-0015 東京都中央区日本橋箱崎町24-1 TEL. 03-6667-8000 (代表)

CAC通信

Fiscal Year
2009

2009年12月期 報告書
2009.1.1—2009.12.31

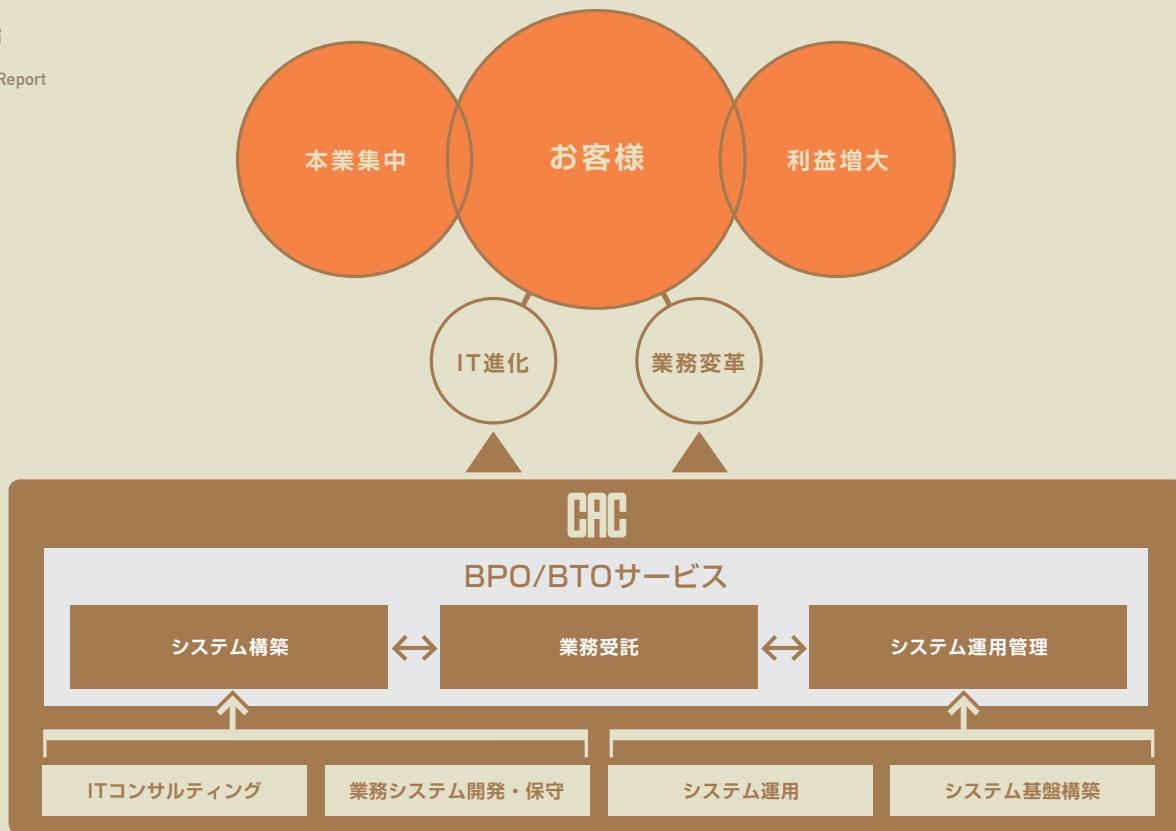
🔍 トップインタビュー

CACグループを取り巻く経営環境と重点戦略



Business
Technology
Company

CAC



お客様の持続的な成長になくてはならないサービス会社を目指す。

CACは、1966年に日本で最初の独立系ソフトウェア専門企業として設立され、以来、情報化戦略の立案、システムの構築・運用管理などのITサービスを主たる事業として成長してきました。大きな特長は、コンピュータメーカーから独立・中立の立場で、プライムコントラクターとして顧客企業の声を直接聞き、「お客様にとって最適」なシステムの提案を追求してきたこと、その結果、お客様の業務内容に精通するとともに、お客様の業界における特有の業務知識・ノウハウ・関連法規などに関する豊富な知見を蓄積していることです。現在では、こうした専門性の高い業務知識を活かし、ITと業務を統合した高付加価値のサービスを提供することにより、お客様の企業価値向上に資することを目指しています。



代表取締役社長 島田 俊夫

Question #1

2009年度の経営成績について
お聞かせください

厳しい経済環境の中、減収減益となりましたが、重点分野では次年度に繋がる成果を上げることができました。

連結業績は、売上高は前年度比8.8%減少の398億42百万円、営業利益は前年度比46.8%減少の17億33百万円、経常利益は前年度比46.0%減少の18億84百万円、当期純利益は前年度比49.6%減少の9億29百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は46円49銭(前連結会計年度91円12銭)となりました。

わが国の経済が引き続き低調に推移する中、企業のIT投資に対する慎重姿勢は一段と強まりました。このような状況下で、BPO/BTOサービスをはじめ、強みを持つ分野での受注を推進するとともに、全社的なコスト削減に取り組んで収益の確保に努めましたが、需要減少と価格低下圧力の影響を補うには至りませんでした。もともと、前年度の大型年金案件の反動が10億円以上の減収要因になると見込んでいましたが、受注環境は、期初の想定以上に厳しい状況で推移しました。

ただ、医薬業界向けのサービスは堅調であり、この分野では、中期経営戦略の取組みによって次年度以降に繋がる成果を上げることができたと見えます。

Question #2

低調な経済情勢を踏まえて、2010年度の業績をどのように予想していますか

受注環境の好転は見込み難いですが、医薬品開発支援など堅調な需要が見込める分野での受注を推進し、増益を見込んでいます。

前号の当誌面で、早ければ2010年前半に受注環境が転換するとの予測を示しましたが、それは困難になったと思います。全般的な受注環境の好転は、今年一杯は見込めないでしょう。こうした状況を踏まえ、2010年度の連結業績は、売上高400億円、営業利益23億円、経常利益24億円、当期純利益12億円を見込むとの予想を公表しました。

個別に見ると、当社の基幹を支えてきた金融業界向けは、メガバンクでは今年前半から徐々

連結業績概況

(単位:百万円)

	当年度(2009年度)	増減率(%)
売上高	39,842	△ 8.8
営業利益	1,733	△ 46.8
経常利益	1,884	△ 46.0
当期純利益	929	△ 49.6



に受注が回復し、それが下期の業績に反映され
そうですが、上期は厳しい状況が続きます。信
託銀行は、顧客の経営統合が情報システム戦略
にどのように反映されるかで、当社の受注量に
影響があります。当社としては、かつての銀行
のシステム統合実績を踏まえて、経営統合後に
向けた様々な提案をしているところです。食品
業界向けも、当社主要顧客が経営統合を検討し
ていたことの影響を昨年秋頃から受けていま
した。一般的に、経営統合の話が出ると新規開
発は手控えられるからです。さる2月8日、統合
交渉打ち切りの発表がされましたので、あらた
めて提案活動を活発化させ、春からの案件創出
に努めます。

一方、医薬業界向けは、2010年も堅調に推
移すると見えています。特に、CRO（医薬品開
発業務受託機関）の分野は、堅調な需要が見込
めるので、M&Aで獲得したリソースを活用し、
また資本業務提携先との連携も活かして、受注
拡大を見込んでおります。

Question #3

**中期経営戦略最終年度の経営数値目標
は変更したことになりました**

**国内外の経済状況の激変を踏まえて数値
目標を見直しましたが、基本方針に変更
はありません。**

2008年9月のリーマンショック以降、国内
外の経済状況が激変し、当社を取り巻く経営環
境は戦略策定時の想定から大きく乖離しまし
た。そのため、当初の数値目標も現実との乖離
が大きくなり、見直すこととしました。ただし、
当産業の中長期の成長性、および中期経営戦略
で柱に据えたBPO/BTOサービスの将来性は
損なわれていないと考えていることから、中期
経営戦略の基本方針については変更していま
せん。ただし、現在の厳しい経営環境に対応し
た収益力を確保すべく、全社的なコスト低減に
一層注力します。

Question #4

**コスト削減は短期的な収益確保には
必要ですが、中長期の成長は
どう実現しますか**

**顧客のIT活用形態の変化に対応し、
BPO/BTOサービスの拡大戦略を加速し
ます。また、顧客企業のグローバル化を
当社のビジネスチャンスにしていかな
ければと思っています。**

顧客企業における「ITの所有から利用へ」の
意識変革が、現中期経営戦略策定時の想定以上
に早く進んでいることに鑑み、システムと業務
を併せて提供するBPO/BTOサービスの能力
拡充への取組みを加速します。具体的には、医

薬品開発支援サービスにおいては、CRO、さ
らにはSMO（治験施設支援機関）との連携を
進め、同分野での一貫サービス体制の構築を図
ります。金融分野では、特化領域である企業年
金業務や海外系業務を中心に、「ITと業務を融
合したサービス提供」を中国、インドから行う
ための体制作りに着手します。

加えて、顧客企業のビジネスが海外での比
重を高めている状況を踏まえ、提携先のインド企
業および中国子会社との協働を通じて、お客
様のグローバルITサポートの需要に応え、それ
によって当社の収益獲得機会を海外にも拡張し
ていく考えです。日本では少子高齢化が進行し
ており、今後の成長戦略を考える際には海外の
ビジネス機会の獲得が必要と認識しています。

Question #5

**医薬品開発支援にかなり力を
入れているようですが**

**成長の第一エンジンと位置づけ、他社と
の提携も含めて積極推進しています。**

この分野は当社が長年蓄積した医薬関係の
業務知識が活かせ、中期経営戦略の柱である
BPO/BTOサービスへの進化が進んでおり、
かつ需要も堅調です。今年も、提供サービス
の一元化に向け、かつて買収した子会社を統合
し、それ以外のグループ企業や提携先との協

業を進めるなどして、競争力の強化を進めま
す。また、当社の強みであるITを活用して医
薬品開発の効率化を実現し、他社と大きく差
別化することが、収益の拡大に繋がると考え
ています。

Question #6

**研究開発についてはどのように
考えていますか**

**お客様への新たな価値の提供のためにも、
新たなビジネスモデルの開発のためにも
重要です。**

ITは社会に浸透し続けています。また、その
形態も加速度的に進化しています。これに対応
して、顧客企業におけるビジネスのあり方も変
わっていきと予想されます。ITを軸としてそ
うした変化を先取りする提案を行えるかどう
かが、当社の将来を左右すると考えています。
そのため、これまでの産学共同研究を継続しつ
つ、新技術や新ビジネスモデル開発のための社
内体制を強化しているところです。

こうした取組みにより、お客様の持続的な
成長になくてはならないサービス会社とし
て、サービス提供力と収益力の双方において
存在感のある企業となることを目指してい
ます。

！用語説明

CROとSMO

**CRO Contract Research Organization
医薬品開発業務受託機関**

製薬企業などの臨床試験（治験）
依頼者が行う治験に関わる、様々
な業務を代行・支援する組織。

**SMO Site Management Organization
治験施設支援機関**

医療機関側の治験に関わる業務を
受託・代行し、治験実施体制の整備
支援から実施・運営までの事務・実
務をトータルにサポートする組織。

※5ページで解説をしています。





1 クリニカルトラストを子会社化

TOPICS

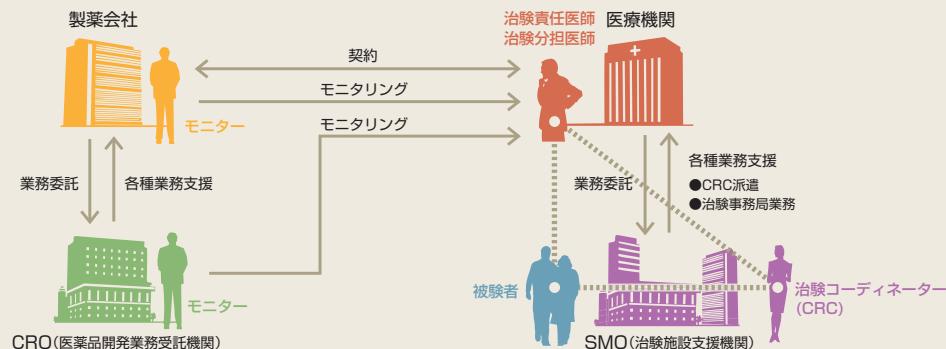
● 医薬品開発支援事業の進化と拡大に向けて

当社は、2009年11月、株式会社クリニカルトラストの発行済株式の70%を取得し、同社を子会社としました。クリニカルトラストは、医薬品の臨床開発業務を支援するCRO（医薬品開発業務受託機関）事業を行っており、特にモニタリング業務において高度なノウハウを有する企業です。同社を当社グループに迎えることにより、人的リソースが拡大して大規模な治験にも対応が可能になるとともに、モニタリング業務の品質向上も期待できます。さらに今後、当社の強みであるITを活用した治験の効率化を推進し、医薬品開発支援事業の進化と拡大を図ってまいります。

！ワンポイント解説

CROとSMOの治験との関わり

治験は、製薬会社の依頼により医療機関で行われますが、製薬会社にかわって開発業務を行うCROや、医療機関の治験業務を支援するSMO等、様々な機関が関わりながら進められていきます。



2 総合臨床ホールディングスと資本・業務提携

TOPICS

● 医薬品開発支援事業の飛躍を目指して

当社は、2009年12月、東証マザーズ上場の株式会社総合臨床ホールディングス（証券コード2399）と資本・業務提携契約を締結しました。総合臨床は、臨床試験（治験）に関わる医療機関側の業務を受託・代行し、治験実施体制の整備支援から実施・運営までの事務・実務をトータルにサポートするSMO（治験施設支援機関）であり、国内最大規模の提携医療機関数を誇る業界大手です。この提携は、製薬企業など治験依頼者の業務を代行・支援する当社CRO事業と当社SMO事業の連携を強化し、両社の業容拡大を図る目的で行ったものです。当社グループにとっては、SMOの医療機関ネットワークを通じて臨床試験の症例収集の予測精度向上とスピードアップが可能となり、モニタリング業務の受注競争力強化に繋がります。さらに今後、両社協業を推進することで、製造販売後の調査・臨床試験等まで包含した一貫サービス体制の構築も可能になると考えています。

3 iGATE Corporationと協業を推進中

TOPICS

● グローバルアウトソーシングサービスへの展開

インドを中心に16カ国に拠点を有し、グローバルな顧客に対してITサービス、BPOサービスを提供しているiGATE Corporationと当社は、2009年4月に資本・業務提携いたしました。この提携の最大の狙いは、当社のグローバルなサポート体制を拡充して当社の収益獲得機会を海外に拡張することにあります。現在は、同社リソースを活用したシステム開発やサポートサービスの提案を当社顧客に行う一方、両社の協力関係の推進を目的として、人材交流プログラムを実施しており、当社からは4名の社員が1年間、バンガロールにある同社拠点で就業予定です。



4 本社ビルのカーボン・オフセットを実施

TOPICS

● 低炭素社会に生きる企業市民として

当社は、2009年11月、本社ビル設備における電力消費（空調設備を除く）に伴うCO₂排出量のカーボン・オフセットを実施いたしました（対象期間：2009年11月～2010年10月）。インドの風力発電プロジェクトによって、本来、火力発電であれば排出されるはずだったCO₂が抑えられ、その分のCO₂排出枠をクレジットとして購入し、当社自身が排出するCO₂と相殺したものです。

当社では、自助努力によるCO₂排出の低減に加え、こうしたカーボン・オフセットの仕組みも活用して、自社の低炭素化に対して真摯に取り組んでまいります。





● 2009年12月期の連結業績 (2009.1.1~2009.12.31)

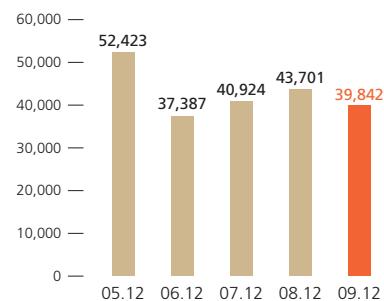
CAC通信
2009
Business Report

● 決算サマリー

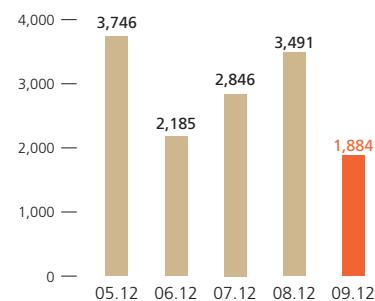
- IT投資への企業の慎重姿勢は継続し、受注環境は期初想定以上の厳しさで推移
- 全社的なコスト削減に取り組むも、減収と不採算案件の影響は補えず減益
- 重点分野の医薬業界向けサービスは成長を堅持

● 経営成績の推移

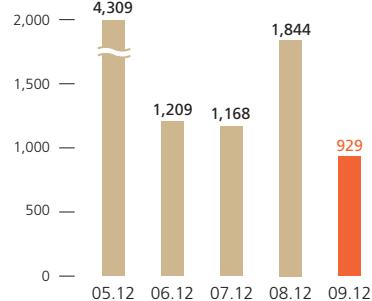
売上高 (単位:百万円)



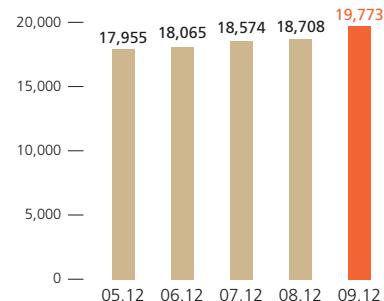
経常利益 (単位:百万円)



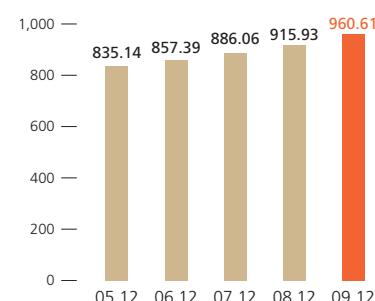
当期純利益 (単位:百万円)



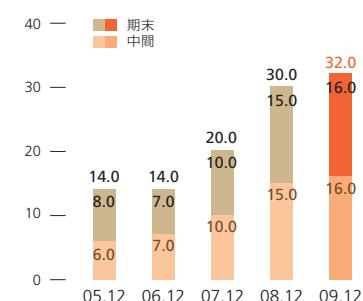
純資産 (単位:百万円)



1株当たり純資産 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)

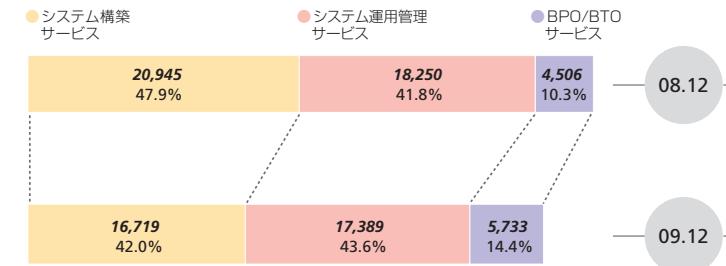


● サービス別・業種別の概況

CAC通信
2009
Business Report

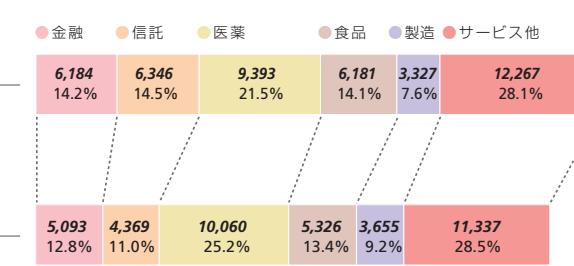
● サービス別売上高 (単位:百万円)

- 厳しい市場環境の中、BPO/BTOサービスが堅調に推移



● 業種別売上高 (単位:百万円)

- 医薬業界向けサービスが堅調に推移



● システム構築サービス

前年度に計上した大型年金案件の反動減や金融向けの開発案件の減少等により、当連結会計年度の売上高は、前年度比20.2%減少の167億19百万円となりました。また、営業利益は、減収に加えて不採算案件による利益圧迫もあったため、3億8百万円(前連結会計年度16億11百万円)となりました。

● システム運用管理サービス

ハードウェアを含むシステムリプレース案件の計上があったものの、主要顧客向けが減少した結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比4.7%減少の173億89百万円となりました。また、営業利益は、12億46百万円(前連結会計年度14億10百万円)となりました。

● BPO/BTOサービス

医薬BTOサービスが、CRO子会社を含めて堅調に推移しました。また、人事BPOサービスの提供に伴う人事システム再構築案件の計上が売上拡大に寄与しました。その結果、当連結会計年度の売上高は、前年度比27.2%増加の57億33百万円となりました。また、営業利益は、人事BPOサービスの一部プロジェクトにおける採算悪化により、1億78百万円(前連結会計年度2億38百万円)となりました。

当社の重点4業種については、次のとおりとなりました。

- 金融
受注環境の悪化とシステム統合案件の減少により減収となりました。
- 信託
大型年金管理システムの反動減で減収となりました。
- 医薬
医薬BTOサービスが堅調に推移したのに加えて主要顧客向けのシステム構築も堅調だったため、増収となりました。
- 食品
主要顧客における経営統合検討の影響を受けたこともあり、減収となりました。



● 連結財務諸表の概要

CAC通信
2009
Business Report

● 連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	当期末 2009.12.31現在	前期末 2008.12.31現在
資産の部		
流動資産	15,256	17,191
固定資産	15,748	12,522
有形固定資産	891	712
無形固定資産	3,719	2,226
投資その他の資産	11,136	9,583
資産合計	31,004	29,713
負債の部		
流動負債	5,223	6,553
固定負債	6,006	4,452
負債合計	11,230	11,005
純資産の部		
株主資本	19,217	18,908
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,969	3,969
利益剰余金	13,179	12,869
自己株式	△1,632	△1,632
評価・換算差額等	△8	△591
その他有価証券評価差額金	246	△299
為替換算調整勘定	△254	△292
新株予約権	36	14
少数株主持分	527	377
純資産合計	19,773	18,708
負債・純資産合計	31,004	29,713

POINT

新たに(株)クリニカルトラストを連結子会社化したことなどにより、総資産が12億90百万円増加いたしました。
また、固定資産が32億25百万円増加しておりますが、これはiGATE Corporation、(株)MICメディカル、(株)総合臨床ホールディングスの株式取得などにより投資
有価証券が20億17百万円増加したこと、および(株)クリニカルトラストの連結子会社化によるのれんの増加が9億84百万円あったことなどによるものです。



● 株式の状況・会社情報

CAC通信
2009
Business Report

● 株式の状況 (2009年12月31日現在)

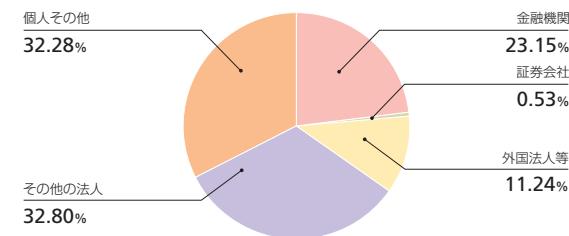
発行可能株式総数	86,284,000株
発行済株式の総数	21,541,400株
総株主の議決権の数	199,962個
株主数	4,102名

● 大株主

株主名	議決権数(個)	議決権比率(%)
株式会社小学館	35,122	17.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	21,722	10.86
アステラス製薬株式会社	16,402	8.20
キリンビジネスシステム株式会社	10,400	5.20
CAC社員持株会	7,326	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,943	2.47
株式会社三井住友銀行	4,840	2.42
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	4,629	2.31
野村信託銀行株式会社(投信口)	4,089	2.04
東洋ゴム工業株式会社	2,890	1.44

(注)当社は、2009年12月31日現在、自己株式1,543,882株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

● 所有者別分布状況



※構成比は株式数の比率を示しております。

● 会社の概要 (2009年12月31日現在)

商号	株式会社シーエーシー
英文社名	CAC Corporation
本社	東京都中央区日本橋箱崎町24番1号 TEL. 03-6667-8000 (代表)
設立	1966年8月8日
資本金	37億204万円
従業員数	1,349名 (グループ従業員数 2,150名)
営業品目	コンサルティング・サービス システム・インテグレーション システム開発サービス システム保守サービス BPOサービス システム運用管理サービス データセンター・サービス ヘルプデスク・サービス デスクトップ・サービス 情報処理サービス ソフトウェア/ハードウェアの販売

● 役員 (2010年3月25日現在)

代表取締役社長	島田 俊夫
取締役兼常務執行役員	酒匂 明彦
取締役兼常務執行役員	松村 晶信
取締役兼執行役員	高橋 久
取締役	萩原 高行
取締役兼執行役員	高橋 健一
社外取締役	花田 光世
社外取締役	松島 茂
常勤監査役	岡元 博
常勤監査役	木野戸 裕
社外監査役	藤谷 護人
社外監査役	大澤 敏男